

国立大学法人東京農工大学クロスアポイントメント制度に関する規程の一部改正

現行	改正	改正理由
<p>本則</p> <p>(協定の締結等)</p> <p>第5条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 学長は、本学の教育職員について<u>第2条第3項第5号の民間企業</u>と協定を締結する際には、原則として、当該クロスアポイントメント職員の給与額に当該<u>民間企業</u>における勤務割合を乗じて得た額<u>の4割を、教育研究基盤強化経費として、当該民間企業の負担としなければならない。</u></p> <p>4 前項の<u>教育研究基盤強化経費は</u>、当該クロスアポイントメント職員に対するインセンティブ及び<u>所属部局等</u>の教育研究基盤を強化するための経費と<u>する。</u></p>	<p>本則</p> <p>(協定の締結等)</p> <p>第5条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 学長は、本学の教育職員について<u>他機関</u>と協定を締結する際には、原則として、当該クロスアポイントメント職員の給与額に当該<u>他機関</u>における勤務割合を乗じて得た額を、<u>他機関が負担する額の中から、当該クロスアポイントメント職員の人件費に充当することで、所属部局等の教育研究基盤を強化するための財源を確保する。</u></p> <p>4 前項の<u>他機関が民間企業の場合は、前項の額に加えて、その額の4割以上を、</u>当該クロスアポイントメント職員に対するインセンティブ及び<u>本学の教育研究基盤を強化するための経費として、当該民間企業の負担としなければならない。</u></p>	<p>クロスアポイントメント制度を実施することにより確保される財源を明示するため</p> <p>民間企業が負担する経費の上限を撤廃するため</p>

附 則 (令和4年11月1日教規程第53号)

この規程は、令和4年11月1日から施行する。